

序 文

今年、5月1日に「令和」の新時代を迎え、内外に新しい動きが出てきた年だったと思います。

海運の世界でも、例えば①2020年1月から開始されるSO_x（硫黄酸化物）規制強化をはじめとした環境対応や省エネ技術の進展、②海運の輸送形態や船型の多様化、船舶の多機能化、③自律（自動）運航船やAI化、④内航海運の2つの高齢化問題（船員・船舶）の解決、⑤船員労働実態・ワークライフバランスの改善と船員の確保・育成、⑥海事教育、海事広報の進展による「国民に身近な産業」への脱皮等、多くの山積する問題に対して、少しずつではありますが方向性が見えかけているように感じます。

さて、今号では、2つの指定テーマで6編、自由テーマも含めて10編を掲載することが出来ました。査読付きの「研究論文」のほかに、「招待論文」や「研究ノート」も掲載し、多彩で充実した内容になっていると思います。執筆者及び査読者の皆様に心から感謝申し上げます。

「指定テーマ1：江戸期以降の海上輸送・物流史」では、1編の研究論文と3編の研究ノートを掲載しました。大浦氏の「幕末期上方酒造家の廻船所有一酒荷の積荷動向と運用の分析を通して一」では、上方の酒造家、辰馬家が、江戸の下り酒問屋への酒荷輸送を担った樽廻船について考察します。同家の始めた海運事業は当財団のルーツであり、本誌巻頭には白鹿記念酒造博物館所蔵品の写真を掲載しましたので、併せてご覧ください。次の谷氏の「江戸の町は船で造られ船で発展した一徳川三代の江戸湊整備と生活物資の輸送一」では、江戸の町造りや湊造りに船が果たした役割について書かれています。一方、見附氏の「全国に残る加賀北前船主の遺産と4大船主の活躍」では、日本海側を往来した北前船について、その発展の足跡を辿っています。最後に、松浦氏の「辰馬汽船会社の台湾航路への参入」では、今一度辰馬家の海運事業に光が当てられ、昭和初頭に開始された同社の台湾航路への進出について述べられています。

「指定テーマ2：自律運航船技術の開発進展状況について」では、上記指定テーマ1と対照的に、現在進展中の海運界の最も顕著な動きの一つである自律（自動）運航船について、1編の招待論文と1編の研究ノートを掲載しました。羽原氏の「自動運航船の実現とリスクへの対応」では、本技術の実現に至る課題について述べられ、次の丹羽氏の「自律運航船技術の国内外の開発進展状況について」では、現在の本技術の進展状況について概観されます。

次に、「自由テーマ」では、3編の研究論文と1編の研究ノートを掲載しました。川崎氏・花岡氏共著の「上海発着日本寄港航路におけるクルーズ客船利用者の意向分析」では、未だ大きな潜在ニーズがあると思われる中国発着クルーズ客の掘り起こしのため、上海在住の中国人へのアンケートの分析を行っています。また、三好氏・藤本氏共著の「海上衝突予防法39条の「船員の常務」の法的解釈について一海難審判裁決取消請求判決から見た検

討一」では、従来の「船員の常務」の解釈に揺れがあったことを指摘し、海難審判裁決取消請求判決をもとに裁判所が理解している「船員の常務」の意義を明らかにしています。次に、南氏の「船舶衝突事件における裁判所と専門家の協働—イギリスにおける nautical assessors に関する議論と日本法への示唆—」では、船舶衝突事件の民事訴訟において、航海実務を知る専門家を裁判に参加させる必要性を論じるため、英国の制度の紹介を行っています。最後に渡邊氏・松田氏共著の「内航 RORO/フェリーモーダルシフトの可能性と課題」では、近年の国内輸送にまつわる問題を解決するため、船社、運送業者、荷主などへのインタビュー調査を通じ、モーダルシフトの方向性と課題の抽出に努めています。

さて、当財団は、1940年（昭和15年）、当時の辰馬汽船（現在の商船三井の源流のひとつ）社長山縣勝見によって設立されましたが、来年2020年6月、おかげ様で設立80周年を迎えることとなりました。これを記念し、当財団では、只今、財団設立80周年記念誌『日本の海のレジェンドたち』の発行準備を進めております。これは、近世以降の歴史の中で、わが国の海運人が如何にその時代の課題を見つめるとともに将来へのヴィジョンを描き、より良き時代の到来に向けて努力を重ねてきたか、について検証したいという思いから企画したものです。

一方、本誌の来年発行の次号では、当財団設立80周年記念特集号：「海事産業の未来への展望と課題」と題して、原則として、海事各分野において進展中の新たな動き（冒頭にいくつか事例を述べました）について取り上げ、未来への展望を示した論文等を主に募集しますので、皆様、奮ってご応募くださるようお願いいたします。詳細については巻末をご覧ください。

最後に、今号も無事にこのように多彩な論文等を皆様にお届け出来ることに感謝すると共に、来年度も、広い視野に立った海事関連の論文等が多数寄せられることを期待しています。

2019年12月

一般財団法人 山縣記念財団
理事長 郷古 達也